

2021年度

計 算 書 類

2021年 4月 1日

2022年 3月31日

法人名 愛泉園福祉会

法人単位資金収支計算書

(自) 2021年 4月 1日 (至) 2022年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	保育事業収入	77,077,000	76,761,465	315,535
	経常経費寄附金収入	100,000	100,000	0
	受取利息配当金収入	22,000	905	21,095
	その他の収入	235,000	235,532	△532
	事業活動収入計(1)	77,434,000	77,097,902	336,098
	支出			
	人件費支出	62,419,500	62,370,993	48,507
	事業費支出	9,260,000	9,150,416	109,584
	事務費支出	11,486,500	11,328,108	158,392
事業活動支出計(2)	83,166,000	82,849,517	316,483	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△5,732,000	△5,751,615	19,615	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出			
	固定資産取得支出	514,000	513,040	960
施設整備等支出計(5)	514,000	513,040	960	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△514,000	△513,040	△960	
その他の活動による収支	収入			
	積立資産取崩収入	4,901,000	4,899,996	1,004
	その他の活動による収入計(7)	4,901,000	4,899,996	1,004
	支出			
	積立資産支出	702,000	701,040	960
その他の活動支出計(8)	702,000	701,040	960	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	4,199,000	4,198,956	44	
予備費支出(10)	0	—	0	
	0			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△2,047,000	△2,065,699	18,699	
前期末支払資金残高(12)	2,047,000	14,123,048	△12,076,048	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	12,057,349	△12,057,349	

法人単位事業活動計算書
 (自) 2021年 4月 1日 (至) 2022年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	保育事業収益	76,761,465	81,710,660	△4,949,195
	経常経費寄附金収益	100,000	0	100,000
	サービス活動収益計(1)	76,861,465	81,710,660	△4,849,195
	費用			
	人件費	62,182,102	60,433,944	1,748,158
	事業費	9,150,416	8,649,470	500,946
	事務費	11,328,108	9,205,260	2,122,848
	減価償却費	1,392,667	1,380,841	11,826
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△789,238	△789,238	0
サービス活動費用計(2)	83,264,055	78,880,277	4,383,778	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△6,402,590	2,830,383	△9,232,973	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	905	18,167	△17,262
	その他のサービス活動外収益	278,115	20,000	258,115
	サービス活動外収益計(4)	279,020	38,167	240,853
	費用			
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	279,020	38,167	240,853	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△6,123,570	2,868,550	△8,992,120	
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)	0	0	0
	費用			
	固定資産売却損・処分損	2	1	1
特別費用計(9)	2	1	1	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△2	△1	△1	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△6,123,572	2,868,549	△8,992,121	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	1,012,244	△1,856,305	2,868,549
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△5,111,328	1,012,244	△6,123,572
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	3,713,040	0	3,713,040
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	△1,398,288	1,012,244	△2,410,532

法人単位貸借対照表

2022年 3月31日現在

(単位：円)

	資 産 の 部			負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	14,288,600	16,207,314	△1,918,714	流 動 負 債	5,312,514	4,911,087	401,427
現 金 預 金	12,482,880	14,981,814	△2,498,934	事 業 未 払 金	1,042,281	1,101,226	△58,945
事 業 未 収 金	79,200	88,000	△8,800	未 払 費 用	600,857	469,964	130,893
未 収 補 助 金	1,699,020	1,110,000	589,020	職 員 預 り 金	588,113	513,076	75,037
前 払 費 用	27,500	27,500	0	賞 与 引 当 金	3,081,263	2,826,821	254,442
固 定 資 産	48,191,347	53,318,376	△5,127,029	固 定 負 債	5,497,920	6,032,280	△534,360
基 本 財 産	11,855,284	12,849,201	△993,917	退 職 給 付 金	5,497,920	6,032,280	△534,360
建 物	10,855,284	11,849,201	△993,917	負 債 の 部 合 計	10,810,434	10,943,367	△132,933
定 期 預 金	1,000,000	1,000,000	0	純 資 産 の 部			
そ の 他 の 固 定 資 産	36,336,063	40,469,175	△4,133,112	基 本 金	14,561,000	14,561,000	0
構 築 物	642,823	248,863	393,960	基 本 金	14,561,000	14,561,000	0
器 具 及 び 備 品	297,128	576,800	△279,672	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	8,619,841	9,409,079	△789,238
退 職 給 付 引 当 資 産	5,497,920	6,032,280	△534,360	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	8,619,841	9,409,079	△789,238
修 繕 積 立 資 産	1,800,000	5,000,000	△3,200,000	そ の 他 の 積 立 金	29,886,960	33,600,000	△3,713,040
保 育 所 施 設 ・ 設 備 整 備 積 立 資 産	28,086,960	28,600,000	△513,040	修 繕 積 立 金	1,800,000	5,000,000	△3,200,000
長 期 前 払 費 用	11,232	11,232	0	保 育 所 施 設 ・ 設 備 整 備 積 立 金	28,086,960	28,600,000	△513,040
				次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	△1,398,288	1,012,244	△2,410,532
				次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	△1,398,288	1,012,244	△2,410,532
				(うち当期活動増減差額)	△6,123,572	2,868,549	△8,992,121
				純 資 産 の 部 合 計	51,669,513	58,582,323	△6,912,810
資 産 の 部 合 計	62,479,947	69,525,690	△7,045,743	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	62,479,947	69,525,690	△7,045,743

計算書類に対する注記（法人全体用）

1、継続事業の前提に関する注記

該当なし

2、重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
 - ・時価のないもの一移動平均法による原価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物、構築物、器具及び備品並びにソフトウェア一定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金一職員に対する退職金の支給に備えるため、沖縄県社会福祉事業共済会規程による退職給付引当金を計上している。
 - ・賞与引当金一職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当年度に帰属する額を計上している。

3、重要な会計方針の変更

該当なし

4、法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、沖縄県社会福祉事業共済会の退職共済制度による。

5、法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）
- (2) 事業区分別内訳表（会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）
当法人は社会福祉事業のみ実施している為作成していない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
拠点区分が1つの為、作成していない。
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
当法人は公益事業を実施していない為、作成していない。
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
当法人は収益事業を実施していない為、作成していない。
- (6) 社会福祉事業における拠点区分計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (7) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - 愛泉園福祉会拠点区分（社会福祉事業）
 - 法人本部サービス区分
 - 愛泉保育園サービス区分

6、基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	11,849,201	0	993,917	10,855,284
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	12,849,201	0	993,917	11,855,284

7、基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8、担保に供している資産

該当なし

9、有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	64,460,421	53,605,137	10,855,284
構築物	2,951,790	2,308,967	642,823
器具及び備品	15,755,883	15,458,755	297,128
合計	83,168,094	71,372,859	11,795,235

10、債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

11、満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12、関連当事者との取引の内容

該当なし

13、重要な偶発債務

該当なし

14、重要な後発事象

該当なし

15、合併及び事業の譲渡若しくは譲受け

該当なし

16、その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし